

## アベノミクスとは何だったのか？

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役／チーフエコノミスト 土田 浩

**先**の自民党総裁選では、経済政策を巡って、アベノミクスの継続か変革かが論点となった。久しぶりに「アベノミクス」という言葉が躍ったが、指す内容は論者によって区々に感じられた。

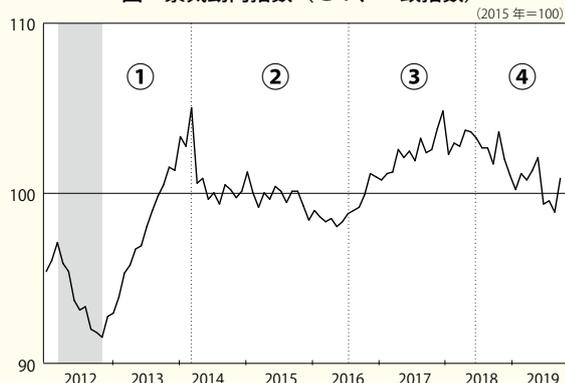
では改めて、アベノミクスとは何だったのか、振り返ってみたい。

**第**二次安倍政権発足（2012年12月）後の所信表明演説（2013年1月）で掲げた経済政策が三本の矢。すなわち、第一の矢「大胆な金融政策」、第二の矢「機動的な財政政策」、第三の矢「民間投資を喚起する成長戦略」が、アベノミクスであった。結論を先取りすれば、このうち日本経済全般に、一時的にせよ効果をもたらしたのは、後述のとおり第一の金融政策だけであった。

第二の財政政策は、「機動的な」という字句の通り、年度予算の硬直性の改善が狙いであった。補正予算に、「好循環実現のため」、「地方への好循環拡大に向けた」、「未来への投資を実現する」といった歳出追加事由が掲げられた点は目新しいが、当初・補正ともに予算規模が明確に拡大した訳ではなかった。

第三の成長戦略については、各方面で取り組みはみられた。しかしながら、車に喩えれば、金融政策がブレーキ操作、財政政策がアクセル操作なのに対し、成長戦略はエンジンの能力アップに相当するような次元の異なる難題である。今日に至るまで、潜在成長率の引き上げにつながるような成果はみられていない。

図：景気動向指数（C I、一致指数）



※シャドローは前回景気後退局面。直近データは2019年9月。(資料：内閣府)

**さ**て、第一の金融政策であるが、本来は日本銀行が、政府からの独立性を保ちつつ運営するものである。ただ今回は、2013年1月に、政府・日本銀行が、「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現」を目的とした政策連携を、共同声明という形で公表した。そこには、日本で初めてとなる「物価目標」（消費者物価の前年比上昇率2%）が盛り込まれた。

同年3月に就任した黒田東彦日銀総裁は、最初の金融政策決定会合（4月）で、「量的・質的金融緩和」の導入を決定した。これは「異次元緩和」、「黒田バズーカ」と呼ばれるほどの大胆な追加金融緩和策であった。

こうした一連の動きを受けて、2013年は、株価上昇と為替円安が一気に進むとともに、個人消費、設備投資、生産、雇用といった実体経済の指標も大幅に改善した<図の①局面>。これは、アベノミクスの効果と言えるだろう。

**そ**の後も金融政策は、消費増税（5→8%、2014年4月）後の低迷長期化の下での追加緩和（「バズーカ第二弾」、同年10月）、為替円高傾向の下でのマイナス金利導入（2016年1月）と続いた。これらは、金融・資本・為替市場には一定の影響を与えたが、実体経済への波及効果は明確ではなかった<図の②局面>。2016年後半からは米国・中国が牽引した海外景気拡大の恩恵から、景気は再び拡大に転じたが<図の③局面>、その終息とともに日本の景気も後退期入りする<図の④局面>。安倍総理在任中の長期にわたる景気拡張期のうち、アベノミクス効果が発揮されたのは、最初の約1年だけだったということだ。

**と**は言え、アベノミクスは当初、日本経済の閉塞感を打開する画期的な政策として熱狂的な支持を得た。なぜか？ その背景を知るには、2008年のリーマンショック後の、欧米の金融政策転換と為替円高・国内空洞化に触れねばならない。

これについては、別号で述べることにしたい。